

# 平成16年3月期 中間決算短信 (連結)

上場会社名 青山商事株式会社

コード番号 8219

(URL <http://www.aoyama-syouji.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 宮前 省三

問合せ先責任者役職名 取締役社長室長 氏名 宮武 真人 TEL(084)920-0050

決算取締役会開催日 平成15年11月14日

米国会計基準採用の有無 無

平成15年11月14日

上場取引所 東大

本社所在都道府県

広島県

## 1. 15年9月中間期の連結業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	82,399	5.8	5,438	37.2	5,822	38.9
14年9月中間期	77,890	7.5	3,962	116.2	4,192	94.4
15年3月期	176,075		12,784		13,277	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	2,495	24.9	37.96	37.94
14年9月中間期	1,997	113.6	30.26	
15年3月期	6,392		94.81	

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 百万円 14年9月中間期 百万円 15年3月期 百万円  
期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 65,740,546 株 14年9月中間期 66,016,550 株 15年3月期 66,007,181 株  
会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	272,927	204,378	74.9	3,131.53
14年9月中間期	261,479	201,414	77.0	3,051.91
15年3月期	282,382	205,542	72.8	3,112.20

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 65,264,829 株 14年9月中間期 65,996,350 株 15年3月期 66,001,019 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	7,594	1,395	3,572	20,600
14年9月中間期	12,173	1,092	2,846	19,443
15年3月期	1,119	4,168	2,108	30,397

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

## 2. 16年3月期の連結業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	185,300	15,000	6,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 104円19銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の9～10ページを参照してください。

## . 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社7社で構成されており、紳士服販売事業、カード事業、商業印刷事業及び雑貨販売事業の4事業を行っております。

### 【紳士服販売事業】

青山商事(株)が一般消費者及び青山洋服股份有限公司に対し紳士既製服及び関連洋品の販売を行っております。また、ブルーリバーズ(株)には、紳士既製服の補正加工を委託しております。上海青山服装有限公司との取引関係はありません。

### 【カード事業】

(株)青山キャピタルが行っております。

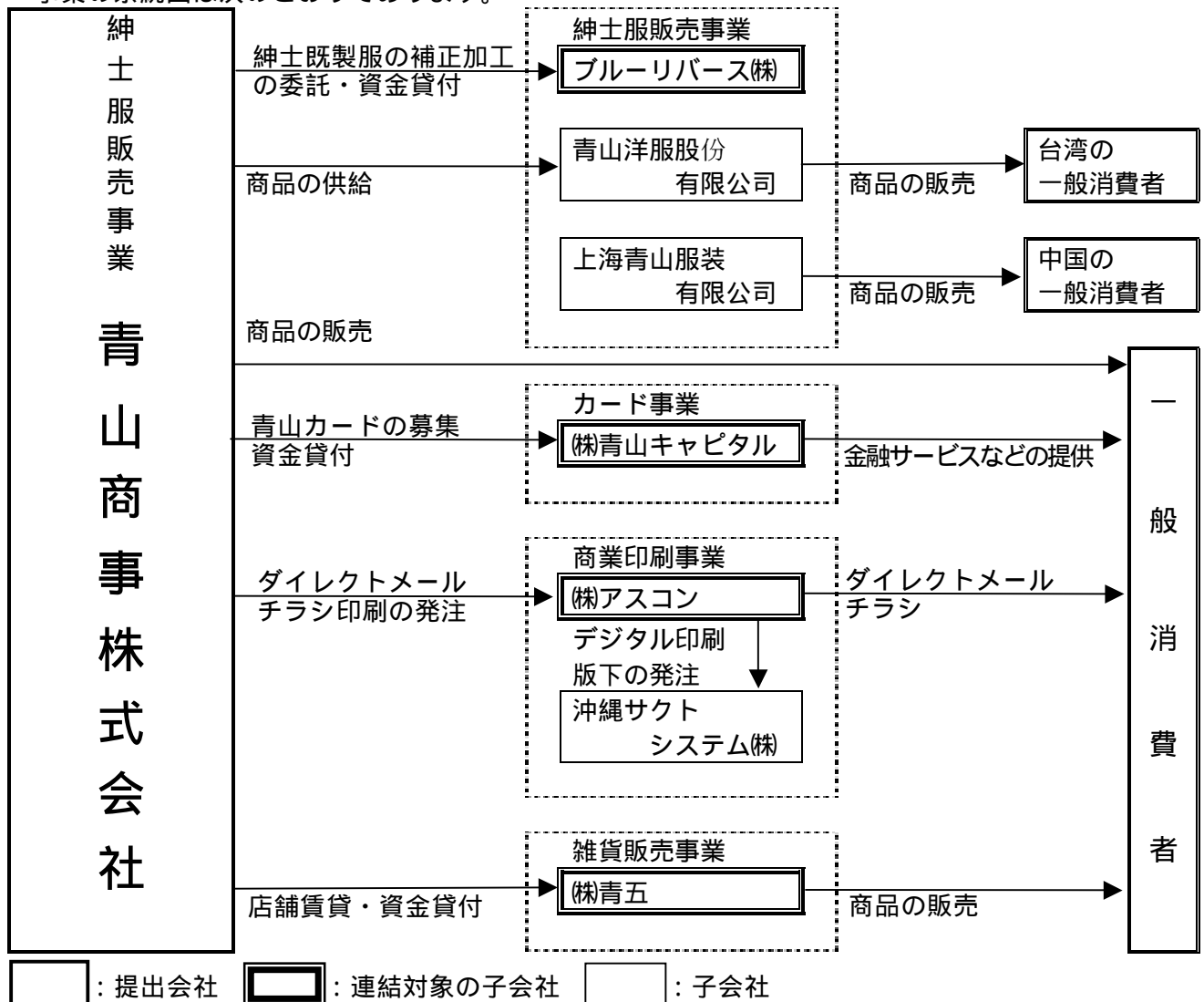
### 【商業印刷事業】

(株)アスコン及び沖縄サクトシステム(株)が、チラシの印刷、ダイレクトメールの印刷及び発送を行っております。

### 【雑貨販売事業】

(株)青五が「ダイソー&アオヤマ 100YEN PLAZA」を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当企業グループは、紳士服及び関連洋品類を販売する青山商事(株)を中核として成長してまいりました。「より良いものをより安く」を経営理念に、創業以来お客様の視点に立った経営革新をすすめております。

時代の流れとともに、お客様の紳士服販売事業に期待される内容も変化していくと思われませんが、当企業グループは、常に時代のニーズを的確に把握し、紳士衣料品販売とその関連分野において、青山グループらしさを発揮し、新たな成長軌道を創造することで、お客様、株主、取引先、従業員及び社会全体に貢献していきたいと考えております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、企業体質の一層の強化、並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案しながら、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

平成16年3月期末の配当金につきましては、平成16年5月に創立40周年を迎えますので、普通配当35円に創立40周年記念配当5円を加え1株当たり40円配当を実施する予定であります。

内部留保資金につきましては、新店舗の開店、並びに既存店舗の改装資金に充当するとともに、今後の新規事業展開のための投資などに活用し、業績の向上、経営効率の改善に努め、競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

なお、平成15年6月27日開催の第39回定時株主総会決議にもとづき、取得価格12億25百万円で当社普通株式742千株の買付けを実施いたしました。

また、経営への参画意識を高め、業績向上に対する意欲や士気を喚起するため、第39回定時株主総会の決議にもとづき、第2回目となる新株予約権方式のストックオプション制度を導入（ストックオプション制度としては、4回目となります。）し、平成15年9月18日に同予約権を発行いたしました。

これらにより、社内の利益配分と株主利益を一層連動させ、企業価値、株主価値の極大化を図ってまいります。

## 3. 会社の対処すべき課題

中核事業であります紳士服販売事業においては、リストラ、少子高齢化により、スーツ需要が減少傾向にある中、いかに収益を継続的に計上できる体制を構築できるかが、喫緊の課題であります。

マーケットの成熟化と競争激化という厳しい環境下にありますが、お客様のニーズの変化に適切かつ速やかに対応できる組織力の強化と人材の育成を図り、競争優位な分野への経営資源の選択的投入により、差別化を推進しつつ競争力を高め、強固な収益構造と成長基盤の確立を図ります。

### (1) 紳士服販売事業の収益力の強化

スーツ事業におきましては、「洋服の青山」、「青山スーツ工房」、「ザ・スーツカンパニー」を中心に、お客様の最大のご満足を最小のコストで提供することを目的に、仕入から販売までの仕組みを抜本的に見直し、マーケット対応力とローコストオペレーション力を備えたビジネスモデルへの変革を図ります。

CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）を活用し、マーケティング、セールスプロモーション、マーチャンダイジングの精度と効率をより高めるなど改革を加速してまいります。

青山カード会員を対象に携帯電話のインターネット機能を使った新たな情報システム（キュー・クリック・モバイル）を導入しております。同システムは、青山カード会員に商品情報やイベント情報を個別に提供できますので、低コストでお客様とのワンツーワン・コミュニケーションが可能となります。お客様の定着化に大きな威力を発揮するもので、今後この拡大に注力して

まいります。

一方、第二の柱と位置づける「キャラジャ」では、収益構造の抜本的な改革を実行し、全社を挙げてキャラジャ事業を推進する体制ができました。今後は、スピードを持って、店舗競争力を高め、業績の回復を図ってまいります。

## (2) 企業価値の増大を目指したグループ経営

青山商事(株)の強固な財務基盤を活用し、各グループ企業が、その事業領域を明確にしつつ、グループ相互間の相乗効果の発揮などにより、グループ全体として経営効率向上を図りつつ、企業価値の増大を目指してまいります。

## 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業倫理の重要性を認識し、かつ経営の健全性向上を図り、株主価値を重視した経営を展開すべきと考えており、また、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営チェック機能の充実に主眼を置いた経営を目標としております。

そのために当社は、取締役・監査役制度を軸にコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

取締役会は、毎月1回開催し、重要事項の決議とともに業績の進捗状況の報告を行っており、迅速かつ的確な意思決定を行っております。

また、常務以上の役員並びに監査役からなる常務会を毎週開催し、取締役会付議議案の検討や情報の共有化など意思疎通に重点を置いております。

経営の透明性の向上に向けて、株主に対する情報開示の強化に取り組むとともに、IR活動を通じて得た意見やアドバイスなどは、取締役会などを通して経営にフィードバックさせております。

当社は、監査役制度のもと監査役4名のうち3名を社外監査役とし、常時2名の常勤監査役が執務しており、取締役会、常務会にはすべて出席し、客観的立場から取締役の職務執行を監視できる体制となっております。監査役のモニタリングは、広範な事業の内容にまで及んでおり、経営監視は有効に機能しているものと考えております。社外監査役と当社との間に利害関係はありません。

さらに、平成15年9月に社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置いたしました。

また、検査部が設置されており内部業務監査を実施しております。

会計監査は、監査契約を締結している監査法人トーマツが行っております。

弁護士は、2名と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### 《当中間期の概況》(連結ベース)

(単位：百万円)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	中間純利益 (百万円)	1株当たり中間 純利益(円)
平成15年9月中間期	82,399	5,438	5,822	2,495	37.96
平成14年9月中間期	77,890	3,962	4,192	1,997	30.26
増減額	4,508	1,475	1,630	497	7.70
伸率(%)	5.8	37.2	38.9	24.9	25.4

(注) 単位未満は切捨表示しております。

#### (1) 当中間期の業績全般の概況

当中間期のわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資が緩やかに持ち直しつつあるものの、デフレが長期化するなか、個人消費が低迷し、失業率が高水準で推移するなど、消費を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きました。

こうした環境下、紳士服専門店業界におきましては、雇用や所得環境の先行きが依然として不透明で、また、長梅雨、冷夏、秋口の残暑などの天候不順によって、消費者マインドは冷え込んだままの状況で推移いたしました。

このように厳しい状況ではありましたが、売上高は、各事業すべてにおいて前年同期を上回り、前年同期に比べ 45 億 8 百万円増加いたしました。

紳士服販売事業では、前期に引き続き積極的な出店、リニューアルを実施するとともに、CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)をフルに活用したDMなどの来店促進策が実を結び、増収を確保することができました。

カード事業では、カード会員の増加と営業貸付金の伸びを背景に増加いたしました。

雑貨販売事業では、異業種からの参入で競争が激化し、既存店は前年を下回ったものの、新規出店(18店舗)により増収となりました。

商業印刷事業では、企業の広告宣伝費削減による需要減と受注単価下落の影響を受けたものの、新規顧客の開拓、既存取引先からの受注機会の拡大に努めた結果、微増収となりました。

**営業利益**は、前年同期に比べ14億75百万円増加いたしました。

この主な要因は、紳士服販売事業において、売上総利益率の改善による売上総利益の増加によって人件費などの経費増を吸収し、前年同期比 13 億 32 百万円増加したことがあげられます。

**営業外損益**では、前年同期と比較して、大きな変動はありません。

**経常利益**は、58 億 22 百万円(前年同期比 16 億 30 百万円増)となり、**特別損益**では、店舗の閉鎖、移転・建替、リニューアルなどに伴う固定資産除却損 4 億 65 百万円、及び役員退職慰労引当金の過年度相当額 8 億 94 百万円を特別損失に計上いたしました。

この結果、**中間純利益**は、24 億 95 百万円(前年同期比 4 億 97 百万円増)となりました。

当社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間期より「役員退職慰労金内規」にもとづく当中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、役員の在任期間の長期化により金額の重要性が増してきたこと、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることなどを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。

この変更により、当中間期発生額 57 百万円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額 26 億 83 百万円については当中間期から3年間で均等償却することとし、当中間期負担額 8 億 94 百万円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ 57 百万円減少し、税引前中間純利益は 9 億 52 百万円減少しております。

## (2) 業績の季節的変動について

当社は、事業の性質上、上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい季節的変動があり、税引前中間純利益は、低水準となる傾向にあります。

また、上半期における営業活動によるキャッシュ・フローは以下の要因により、通常マイナスとなります。

下半期の売上に対応する営業支出が翌上半期にずれ込む。

前期における法人税などの支払いが翌上半期になる。

この傾向は、当中間期についても変わりはありません。

## 2. 当中間期のセグメント別の概況

### 〈事業別業績〉

(単位：百万円)

	売上高				営業利益			
	当中間期	前中間期	増減	伸率 (%)	当中間期	前中間期	増減	伸率 (%)
紳士服販売	65,404	64,265	1,138	1.8	4,082	2,750	1,332	48.4
カード	3,530	2,927	602	20.6	663	494	169	34.2
商業印刷	4,115	4,083	31	0.8	18	93	112	
雑貨販売	10,518	7,878	2,639	33.5	301	362	60	16.7
消去又は全社	(1,168)	(1,264)	96		408	261	147	
合計	82,399	77,890	4,508	5.8	5,438	3,962	1,475	37.3

(注) 単位未満は切捨表示しております。

### 【紳士服販売事業】

#### 〈スーツ事業〉

当部門の売上高は 598 億 76 百万円 (前年同期比 5.0 %増) となりました。

主力業態であります「洋服の青山」では、半額割引やクーポン割引などの価格訴求の販促を実施するとともに、DCブランドスーツなど高額品の販売を強化いたしました。

また、600万人を超える顧客データを活用した対象層別DMなどのきめ細かなマーケティング戦略などを継続実施いたしました。

さらに、積極的に出店、リニューアルを実施いたしました。当中間期に6店舗を出店、1店舗を移転、39店舗をリニューアルいたしました。

また、「ザ・スーツカンパニー」では、当中間期に1店舗を出店するとともに、既存店活性化のため、13店舗をリニューアルいたしました。

この結果、スーツ事業の既存店においては、客単価は前年同期並でありましたが、来店客数が前年同期比 0.7 %の増加となりました。

主力アイテムでありますスーツの平均販売単価は、高額品の販売に注力したこともあり 24,890 円 (前年同期比 3.9 %増) となりました。スーツの販売着数は、営業努力の結果、過去の上半期の最高を更新した前中間期の 906 千着をさらに上回り 930 千着となりました。

#### 〈スーツ事業既存店売上・客数・客単価の前中間期比推移〉

(単位：%)

	平成13年9月期	平成14年9月期	平成15年9月期
売上	92.8	99.4	100.7
客数	94.4	101.6	100.7
客単価	98.3	97.8	100.0

#### 〈スーツの販売着数並びに平均販売単価の推移〉

(単位：千着、円)

	平成13年9月期	平成14年9月期	平成15年9月期
販売着数	817	906	930
平均販売単価	26,650	23,950	24,890

### 〈キャラジャ事業〉

当部門の売上高は 55 億 27 百万円 (前年同期比 23.5 %減) となりました。

非効率な3店舗を閉鎖するとともに、既存店49店舗をリニューアルいたしました。

商品面では、キャラジャが目指す“ファミリーカジュアル”中心に、商品構成を見直し、レディース、キッズの構成比を高めました。

営業面では、組織改正による社員の意識改革や、本部支援強化が奏功し、業績は回復傾向にあります。

< キャラジャ事業既存店売上・客数・客単価の前中間期比推移 >

(単位：%)

	平成13年9月期	平成14年9月期	平成15年9月期
売 上	101.0	89.3	95.9
客 数	104.8	83.0	99.6
客 単 価	96.4	107.6	96.3

### 【カード事業】

紳士服販売事業における効率的な販売促進を支援することを主たる目的に、事業を展開しております。

「AOYAMAカード」会員の募集に注力するとともに、生活に密着した領域で金融サービス事業を展開し、平成15年8月31日現在の有効会員数は 230 万人となりました。

また、営業貸付金についても、堅調な伸びを続けております。

	平成14年8月31日現在	平成15年2月28日現在	平成15年8月31日現在
有効会員数(万人)	211	224	230
営業貸付金残高(百万円)	29,111	33,815	37,607

この結果、売上高は 35 億 30 百万円（前年同期比 20.6 %増）、営業利益は 6 億 63 百万円（前年同期比 34.2 %増）となりました。

資金につきましては、親会社であります青山商事(株)より全額調達しております。

### 【商業印刷事業】

印刷業界は、企業の広告宣伝費削減により需要が減少した結果、業者間競争が激化し、印刷価格の下落に歯止めがかからない状況となりました。これに加え、用紙価格の上昇を販売価格に十分反映できないなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、新規顧客の開拓による売上拡大を図るとともに、既存顧客からの受注機会の拡大に努めました。しかしながら、企業の広告宣伝費削減による需要減と受注単価下落の影響を大きく受けました。

この結果、売上高は 41 億 15 百万円（前年同期比 0.8 %増）、営業損失は 18 百万円（前年同期は 93 百万円の営業利益）となりました。

### 【雑貨販売事業】

100円ショップ業界は、積極的な出店とバラエティに富んだ商品開発により市場の拡大を続けておりますが、異業種からの参入もあり競争は激化しております。

「ダイソー&アオヤマ 100YEN PLAZA」の店名で展開しております100円ショップは、親会社であります青山商事(株)の「洋服の青山」、「キャラジャ」の閉鎖店舗の利用、及び「洋服の青山」とのシナジー効果を狙った併設などによる出店を進めております。

当中間期に18店舗を出店し、1店舗を閉鎖いたしましたので、平成15年8月末の店舗数は109店舗（前期末92店舗）となりました。

この結果、売上高は 105 億 18 百万円（前年同期比 33.5 %増）、営業利益は 3 億 1 百万円（前年同期比 16.7 %減）となりました。営業利益減少の要因は、既存店売上の伸び悩みと出店に伴う販売管理費などの経費の増加であります。

当事業は、親会社であります青山商事(株)の店舗戦略の一翼を担うことが主目的であり、親会社からの賃借物件を中心とした出店を図りつつ、収益力の向上を伴った安定した営業基盤確立を目指します。



### 3. 通期の見通し

#### 《連結業績見通し》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益(円)
平成16年3月期	185,300	14,400	15,000	6,800	104.19
平成15年3月期	176,075	12,784	13,277	6,392	94.81
伸率(%)	5.2	12.6	13.0	6.4	9.9

#### 《単独業績見通し》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益(円)
平成16年3月期	151,000	11,600	12,700	5,900	90.40
平成15年3月期	147,327	10,226	11,104	4,593	67.73
伸率(%)	2.5	13.4	14.4	28.5	33.5

既存店売上前年比の前提〔単独業績〕

(単位：%)

	平成16年3月期		
	上期(実績)	下期(見込)	年度計(見込)
スーツ事業	100.7	100.0	100.3
キャラジャ事業	95.9	100.0	98.0
全社	100.3	100.0	100.1

今後につきましては、景気の一部に持ち直しの動きがありますものの、依然として、所得・雇用環境は改善せず、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

#### 【紳士服販売事業】

主力業態であります「洋服の青山」につきましては、低価格なものから高額品まで幅広く品揃えし、CRMを使ったお客様の定着化戦略を推進するとともに、マーケットシェア拡大を図るため、引き続き既存店のリニューアルと積極的な出店を実施いたします。

「ザ・スーツカンパニー」は、都心のビジネスマンをターゲットに、都心の一等地に出店する新業態として、「3年間で20店舗、売上高100億円」を目標に取り組みでまいりましたが、ほぼ達成する目処がついてまいりました。

また、「キャラジャ」につきましては、組織改正により社員の意識改革や本部支援強化が奏功し、業績が回復途上にあります。店舗コンセプトを30代中心のファミリーカジュアルと位置付け、それに対応した商品構成に変更いたしました。引き続き、スピードを持って、店舗競争力を高め、業績の回復を図ります。

こうした取組みにより、売上高は1,510億円(前期比2.5%増)を予想しております。さらには、これまでの改革への取組みで築いてきた、ローコスト・高効率運営を押し進めることにより、営業利益は増益を見込んでおります。

#### 【カード事業】

「AOYAMAカード」の会員数増加に取り組みます。カード会員の増加と営業貸付金の増加により、増収を予想しており、営業利益は増益を見込んでおります。

#### 【商業印刷事業】

企業の広告費抑制のなか、印刷単価は下落しており、厳しい状況で推移するものと思われま

**【雑貨販売事業】**

100円ショップは、グループ企業として親会社であります青山商事(株)からの賃借物件を中心とした出店を計画しております。

売上高は、店舗数の増加により、増収を予想しておりますが、営業利益は、出店に伴う販管費の増加などもあり、若干の減益を見込んでおります。今後は、店舗運営面での経費を徹底して見直し、より一層のローコスト・オペレーションに努めてまいります。

以上により、連結ベースの売上高は 1,853 億円（前期比 5.2 %増）、営業利益は 144 億円（前期比 12.6 %増）、経常利益は 150 億円（前期比 13.0 %増）、当期純利益は 68 億円（前期比 6.4 %増）を予想しております。

## 4. 財政状態

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,173	7,594	1,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,092	1,395	4,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,846	3,572	2,108
換算差額	0	25	0
現金及び現金同等物の増減額	16,112	9,797	5,158
現金及び現金同等物の期末残高	19,443	20,600	30,397

当中間期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首に比べ 97 億 97 百万円減少し、当中間期末には、206 億円（前年同期比 5.9 %増）となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

## 【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動の結果、使用した資金は 75 億 94 百万円（前年同期は 121 億 73 百万円の使用）となりました。

税金等調整前中間純利益 44 億 62 百万円、減価償却費 24 億 20 百万円、役員退職慰労引当金の増加額 9 億 71 百万円、及び売上債権の減少額 30 億 53 百万円などによる増加に対し、たな卸資産の増加額 8 億 88 百万円、仕入債務の減少額 8 億 44 百万円、カード事業での営業貸付金の増加額 37 億 92 百万円、未払金の減少額 82 億 4 百万円（うち、ファクタリング取引などに係る未払金の減少額 55 億 40 百万円）、及び法人税などの支払額 44 億 23 百万円などによる減少の結果であります。

## 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果、獲得した資金は 13 億 95 百万円（前年同期は 10 億 92 百万円の使用）となりました。

紳士服販売事業、雑貨販売事業での新規出店、及び業態の変更を含むリニューアル実施に伴う有形固定資産の取得のための使用資金 74 億 22 百万円などに対し、有価証券・投資有価証券などの売買に伴う獲得資金（純額）49 億 20 百万円、及び保険解約による獲得資金 50 億 13 百万円などの結果であります。

## 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果、使用した資金は 35 億 72 百万円（前年同期は 28 億 46 百万円の使用）となりました。

自己株式の取得、売却による純支出 12 億 17 百万円、及び配当金の支払額 23 億 10 百万円が主な要因であります。

## 【キャッシュ・フロー指標のトレンド】

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成15年 9月期
株主資本比率(%)	76.7	74.3	73.7	72.8	74.9
時価ベースの株主資本比率(%)	39.1	27.0	30.5	38.3	52.3
債務償還年数(年)	2.1	4.8		21.3	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	65.6	17.0		3.3	

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済み株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、平成14年3月期、平成15年9月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## . 中間連結財務諸表等

### 1 . 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率		
(資産の部)		%		%			%	
流動資産								
1 現金及び預金	16,736		20,892		24,135			
2 受取手形及び売掛金	4,645		4,521		7,575			
3 有価証券	10,939		19,496		22,996			
4 たな卸資産	37,301		35,834		34,945			
5 営業貸付金	29,111		37,607		33,815			
6 その他	18,019		19,885		21,550			
貸倒引当金	529		547		616			
流動資産合計	116,224	44.4	137,690	50.4	144,402	51.1		
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	37,923		41,152		40,700			
(2) 機械装置及び運搬具	260		144		157			
(3) 土地	18,420		20,727		18,685			
(4) その他	4,729	61,334	5,163	67,187	5,141	64,684		
2 無形固定資産		1,024		1,024		994		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	10,116		6,166		7,123			
(2) 再評価に係る 繰延税金資産	8,091		7,818		7,818			
(3) 敷金・保証金	46,745		46,040		46,159			
(4) 役員・従業員に 対する保険積立金	11,984		674		5,528			
(5) その他	6,651		6,634		6,062			
貸倒引当金	704	82,885	312	67,021	399	72,293		
固定資産合計		145,244	55.6		135,233	49.6	137,972	48.9
繰延資産		10	0.0		3	0.0	7	0.0
資産合計		261,479	100.0		272,927	100.0	282,382	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	増減率	%
(負債の部)									
流動負債									
1 支払手形及び買掛金	13,026			13,598			14,398		
2 短期借入金	2,240			3,140			3,040		
3 未払金	12,932			12,053			22,096		
4 未払法人税等	1,618			2,113			4,368		
5 賞与引当金	926			958			883		
6 その他	2,999			9,107			5,527		
流動負債合計	33,743	12.9		40,971	15.0		50,314	17.8	
固定負債									
1 社債	20,000			20,000			20,000		
2 長期借入金	890			750			820		
3 退職給付引当金	2,205			2,344			2,268		
4 役員退職慰労引当金	93			1,073			101		
5 ポイント引当金	1,202			1,533			1,419		
6 連結調整勘定	392			130			261		
7 その他	591			678			607		
固定負債合計	25,375	9.7		26,510	9.7		25,479	9.0	
負債合計	59,119	22.6		67,482	24.7		75,794	26.8	
(少数株主持分)									
少数株主持分	945	0.4		1,065	0.4		1,045	0.4	
(資本の部)									
資本金	62,504	23.9		62,504	22.9		62,504	22.1	
資本剰余金	62,324	23.8		62,325	22.8		62,324	22.1	
利益剰余金	90,204	34.5		94,649	34.7		94,598	33.5	
土地再評価差額金	11,485	4.4		11,758	4.3		11,758	4.2	
その他有価証券 評価差額金	0	0.0		1	0.0		0	0.0	
自己株式	2,133	0.8		3,344	1.2		2,126	0.7	
資本合計	201,414	77.0		204,378	74.9		205,542	72.8	
負債、少数株主持分 及び資本合計	261,479	100.0		272,927	100.0		282,382	100.0	

## 2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		
	金 額	売上比	%	金 額	売上比	%	金 額	増減率	%
売上高		77,890	100.0		82,399	100.0		176,075	100.0
売上原価		37,939	48.7		38,339	46.5		85,552	48.6
売上総利益		39,950	51.3		44,060	53.5		90,523	51.4
販売費及び一般管理費		35,988	46.2		38,622	46.9		77,739	44.1
営業利益		3,962	5.1		5,438	6.6		12,784	7.3
営業外収益									
1 受取利息	154			177			317		
2 受取配当金	4			14			9		
3 連結調整勘定償却額	135			130			266		
4 不動産賃貸収入	70			84			99		
5 その他	120	485	0.6	263	670	0.8	365	1,058	0.5
営業外費用									
1 支払利息	169			168			336		
2 その他	86	255	0.3	117	286	0.3	228	565	0.3
経常利益		4,192	5.4		5,822	7.1		13,277	7.5
特別利益									
固定資産売却益	32	32	0.0				33	33	0.0
特別損失									
1 固定資産除却・売却損	488			465			1,328		
2 投資有価証券評価損	26						26		
3 役員退職慰労金	7						7		
4 過年度役員退職慰労引当金繰入額				894					
5 過年度ポイント引当金繰入額	1,093	1,616	2.1	1,360	1,741	1.7	1,093	2,457	1.3
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,607	3.3		4,462	5.4		10,853	6.2
法人税、住民税 及び事業税	1,636			2,168			5,963		
法人税等調整額	1,166	469	0.6	309	1,859	2.3	1,741	4,221	2.5
少数株主利益		140	0.2		107	0.1		240	0.1
中間(当期)純利益		1,997	2.5		2,495	3.0		6,392	3.6

### 3 . 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高				62,324		
資本準備金期首残高	62,324	62,324			62,324	62,324
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	0	0	0	0	0	0
資本剰余金減少高						
資本剰余金中間期末(期末)残高		62,324		62,325		62,324
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高				94,598		
連結剰余金期首残高	90,630	90,630			90,630	90,630
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	1,997	1,997	2,495	2,495	6,392	6,392
利益剰余金減少高						
1 配当金	2,311		2,310		2,311	
2 役員賞与	92		134		92	
3 土地再評価差額金取崩額	20	2,424		2,444	20	2,424
利益剰余金中間期末(期末)残高		90,204		94,649		94,598



### 4 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	2,607	4,462	10,853
2 減価償却費	2,265	2,420	4,701
3 連結調整勘定償却	135	130	266
4 貸倒引当金の増減額(減少：)	72	136	168
5 賞与引当金の増減額(減少：)	12	75	31
6 退職給付引当金の増減額 (減少：)	20	76	83
7 役員退職慰労引当金の増減額 (減少：)	8	971	16
8 ポイント引当金の増加額	1,202	113	1,419
9 受取利息及び受取配当金	159	191	326
10 支払利息	169	168	336
11 投資有価証券評価損	26		26
12 固定資産売却益	32		33
13 固定資産除却・売却損	488	465	1,328
14 売上債権の増減額(増加：)	1,285	3,053	3,394
15 営業貸付金の増減額(増加：)	7,477	3,792	12,181
16 たな卸資産の増減額(増加：)	1,064	888	1,291
17 仕入債務の減少額	2,619	844	1,000
18 未払金の増減額(減少：)	7,111	8,204	502
19 未払消費税等の増減額(減少：)	189	70	118
20 役員賞与の支払額	92	145	92
21 その他	730	588	2,590
小 計	9,992	3,185	4,868
22 利息及び配当金の受取額	125	181	302
23 利息の支払額	176	167	343
24 法人税等の支払額	2,130	4,423	3,707
営業活動による キャッシュ・フロー	12,173	7,594	1,119

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	674	168	812
2 定期預金の払戻による収入	165	112	859
3 有価証券の取得による支出	9,493	19,002	26,976
4 有価証券の売却による収入	14,994	23,960	26,418
5 有形固定資産の取得による支出	2,787	7,422	5,994
6 有形固定資産の売却による収入	116		129
7 無形固定資産の取得による支出	33	93	
8 投資有価証券の取得による支出	2,992	38	4,498
9 投資有価証券の売却による収入	0		501
10 貸付による支出	385	1,084	987
11 貸付金の回収による収入	79	34	179
12 その他	83	5,097	7,012
投資活動による キャッシュ・フロー	1,092	1,395	4,168
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額 (減少： )	355	100	444
2 長期借入れによる収入	35		
3 長期借入金の返済による支出	140	70	175
4 自己株式の取得・売却による 純支出	60	1,217	53
5 配当金の支払額	2,311	2,310	2,311
6 少数株主への配当金の支払額	13	75	13
財務活動による キャッシュ・フロー	2,846	3,572	2,108
現金及び現金同等物に係る 換算差額	0	25	0
現金及び現金同等物の増減額 (減少： )	16,112	9,797	5,158
現金及び現金同等物の期首残高	35,556	30,397	35,556
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	19,443	20,600	30,397

## 5. 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 4社 (株)アスコン、(株)青山キャピタル、(株)青五、ブルーリバーズ(株)  
 非連結子会社 3社 上海青山服装有限公司、青山洋服股份有限公司、沖縄サクトシステム(株)

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社 社  
 持分法適用関連会社 社  
 持分法非適用非連結子会社 3社 上海青山服装有限公司、青山洋服股份有限公司、  
 沖縄サクトシステム(株)

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)青山キャピタル及び(株)青五の中間決算日は8月31日であります。従って、中間連結財務諸表の作成に当たっては、子会社中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券 時価のあるもの：中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

商品：主として個別法による原価法

製品、仕掛品：個別法による原価法

原材料：移動平均法による原価法

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし連結子会社の建物(建物付属設備を除く)は主として定額法によっております。また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～39年、50年

その他 3年～20年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社のうち1社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更) 当社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「役員退職慰労金内規」に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、役員の在任期間の長期化により金額の重要性が増してきたこと、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあること等を踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。

この変更により、当中間連結会計期間発生額 57 百万円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額 2,683 百万円については当中間連結会計期間から3年間で均等償却することとし、当中間連結会計期間負担額 894 百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ 57 百万円減少し、税金等調整前中間純利益は 952 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理	
ヘッジ手段とヘッジ対象	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
	金利スワップ	変動金利借入等
	為替予約等	外貨建金銭債務等

ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率等によって有効性の評価を行うものとしております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【注 記 事 項】

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	49,611	51,480	50,095

2.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)
建 物 及 び 構 築 物	585	571	576
土 地	409	409	409
計	995	981	986

担保付債務は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)
長 期 借 入 金	500	500	500

(中間連結損益計算書関係)

1.事業の性質上、当社グループの売上高及び営業費用には著しい季節的変動があります。

2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
広 告 宣 伝 費	5,521	5,894	14,956
ポ イ ン ト 関 連 費 用	1,096	1,200	2,525
給 料 手 当	8,220	9,172	17,926
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	132	9	238
賞 与 引 当 金 繰 入 額	884	906	844
退 職 給 付 費 用	171	170	346
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	8	77	16
賃 借 料	8,486	8,801	17,085
減 価 償 却 費	2,186	2,361	4,546

3.固定資産売却益の内訳

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
土 地	32		32
機 械 装 置 及 び 運 搬 具			0
計	32		33

4. 固定資産除却・売却損の内訳

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
建物及び構築物	201	361	762
工具器具備品	85	74	311
敷金・保証金	200	27	200
機械装置及び運搬具	0	1	53
その他	0	0	0
合計	488	465	1,328

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
預金及び預金勘定	16,736	20,892	24,135
預入期間が3か月を超える 定期預金	792	291	235
取得日から3か月以内に償 還期限の到来する短期投資 (有価証券)	3,498		6,498
現金及び現金同等物	19,443	20,600	30,397

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	紳士服 販売事業	商業印刷 事業	カード事業	雑貨販売 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	64,265	2,818	2,927	7,878	77,890		77,890
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高		1,264			1,264	(1,264)	
計	64,265	4,083	2,927	7,878	79,155	(1,264)	77,890
営業費用	61,514	3,989	2,433	7,516	75,454	(1,526)	73,928
営業利益	2,750	93	494	362	3,701	261	3,962

(注)(1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業…… スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売  
 商業印刷事業…… 各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版  
 カード事業…… 小口金融・クレジット  
 雑貨販売事業…… 日用雑貨・加工食品の販売

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(4) ポイント引当金は、ポイントカード会員数が増加し、重要性が増したこと及び当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能になったことから、当中間連結会計期間より計上することといたしました。

また、従来、ポイントカード制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用を、その利用時の売上値引として処理しておりましたが、ポイント付与は販売促進効果を目的とするポイントカード制度に基づくものとの認識から、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費に計上しております。これにより、売上高は同額増加しております。

この結果、紳士服販売事業は、従来の方法によった場合と比較して、売上高は 987 百万円増加し、営業費用は 1,096 百万円増加し、営業利益は 108 百万円減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	紳士服 販売事業	商業印刷 事業	カード事業	雑貨販売 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	65,404	2,946	3,530	10,518	82,399		82,399
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高		1,168			1,168	(1,168)	
計	65,404	4,115	3,530	10,518	83,568	(1,168)	82,399
営業費用	61,321	4,133	2,866	10,217	78,538	(1,577)	76,961
営業利益又は営業損失( )	4,082	18	663	301	5,029	408	5,438

(注)(1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業…… スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売



商業印刷事業……各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版  
 カード事業……小口金融・クレジット  
 雑貨販売事業……日用雑貨・加工食品の販売

- (3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- (4) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計処理基準に関する事項」の「(3)重要な引当金の計上基準」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当社の役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「役員退職慰労金内規」に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、紳士服販売事業は、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は、57百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	紳士服販売事業	商業印刷事業	カード事業	雑貨販売事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	147,327	5,884	6,244	16,619	176,075		176,075
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		3,303			3,303	(3,303)	
計	147,327	9,188	6,244	16,619	179,379	(3,303)	176,075
営業費用	137,082	8,780	5,150	16,101	167,115	(3,823)	163,291
営業利益	10,244	407	1,094	518	12,264	519	12,784

(注) (1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業……スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売  
 商業印刷事業……各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版  
 カード事業……小口金融・クレジット  
 雑貨販売事業……日用雑貨・加工食品の販売

- (3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- (4) ポイント引当金は、ポイントカード会員数が増加し、重要性が増したこと及び当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能になったことから、当連結会計年度より計上することといたしました。

また、従来、ポイントカード制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用を、その利用時の売上値引として処理しておりましたが、ポイント付与は販売促進効果を目的とするポイントカード制度に基づくものとの認識から、当連結会計年度より営業費用（販売費及び一般管理費）に計上しております。これにより、売上高は同額増加しております。

この結果、紳士服販売事業は、従来の方法によった場合と比較して、売上高は 2,199 百万円増加し、営業費用は 2,525 百万円増加し、営業利益は 326 百万円減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）当中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）当中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）において海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載は省略しております。

（リース取引関係）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
取得価額相当額	7,501	7,502	7,711
減価償却累計額相当額	3,068	3,956	3,660
中間期末(期末) 残高相当額	4,432	3,546	4,051

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1年以内	1,170	1,014	1,156
1年超	3,262	2,531	2,894
合計	4,432	3,546	4,051

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
支払リース料	610	620	1,225
減価償却費相当額	610	620	1,225

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
社 債	12,235	12,169	66
計	12,235	12,169	66

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	82	82	0
計	82	82	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

コマーシャル・ペーパー	5,496 百万円
無 担 保 社 債	1,299 百万円
計	6,795 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	377 百万円
マネー・マネージメント・ファンド	500 百万円
計	878 百万円

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
社 債	13,793	13,805	12
計	13,793	13,805	12

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	85	88	2
計	85	88	2

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

コマーシャル・ペーパー	9,997 百万円
無 担 保 社 債	300 百万円
計	10,297 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	419 百万円
計	419 百万円

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
社 債	14,992	15,026	33
計	14,992	15,026	33

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	85	85	0
計	85	85	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

コマーシャル・ペーパー	12,794 百万円
無 担 保 社 債	300 百万円
計	13,094 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	382 百万円
マネー・マネージメント・ファンド	500 百万円
計	883 百万円

**(デリバティブ取引関係)**

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
<p>1株当たり純資産額 3,051 円 91 銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 30 円 26 銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、潜在株式がなく、また、ストック・オプション制度を導入しておりますが、調整計算の結果当該金額は減少しないため、記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表等において適用していた方法により算定した場合においても、当中間連結会計期間の1株当たり情報については、上記の金額と同額であります。</p>	<p>1株当たり純資産額 3,131 円 53 銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 37 円 96 銭</p> <p>潜在株式調整後 1株 当たり中間純利益金額 37 円 94 銭</p>	<p>1株当たり純資産額 3,112 円 20 銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 94 円 81 銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度を導入しておりますが、調整計算の結果希薄化効果を有しないため、記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 3,114 円 24 銭 1株当たり当期純利益金額 96 円 84 銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株あたり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	1,997 百万円	2,495 百万円	6,392 百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円	134 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	百万円	百万円	134 百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,997 百万円	2,495 百万円	6,257 百万円
普通株式の期中平均株式数	66,016,550 株	65,740,546 株	66,007,181 株

	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益 金額			
中間(当期)純利益調 整額		百万円	
普通株式増加数		40,846 株	
(うち新株予約権)		40,846 株	
希薄化効果を有しない ため、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純 利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概 要	平成 12 年 6 月 29 日定時 株主総会決議ストック オプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 1,133,500 株  平成 13 年 6 月 28 日定時 株主総会決議ストック オプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 122,000 株  平成 14 年 6 月 27 日定時 株主総会決議ストック オプション (新株予約権) 普通株式 108,000 株	平成 13 年 6 月 28 日定時 株主総会決議ストック オプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 115,000 株  平成 15 年 6 月 27 日定時 株主総会決議ストック オプション (新株予約権) 普通株式 110,000 株	平成 12 年 6 月 29 日定時 株主総会決議ストック オプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 1,096,000 株  平成 13 年 6 月 28 日定時 株主総会決議ストック オプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 118,000 株  平成 14 年 6 月 27 日定時 株主総会決議ストック オプション (新株予約権) 普通株式 104,000 株

## 6.生産、受注及び販売の状況

### 1.生産実績

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
商業印刷事業	3,829	4,120	8,460

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

2. 製造原価によっております。

3. 消費税等は含まれておりません。

### 2.受注状況

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
商業印刷事業	2,757	2,870	5,766

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

2. 消費税等は含まれておりません。

### 3.販売実績

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
紳士服販売事業 (うちキャラジャ)	64,265 ( 7,221 )	65,404 ( 5,527 )	147,327 ( 15,258 )
商業印刷事業	2,818	2,946	5,884
カード事業	2,927	3,530	6,244
雑貨販売事業	7,878	10,518	16,619
合 計	77,890	82,399	176,075

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

2. 消費税等は含まれておりません。